

現代用語

2002

ENCYCLOPEDIA OF
CONTEMPORARY WORDS

創刊54年 since 1948

の 基礎知識

自由国民版 2002.1.1

別冊付録

いまが読める人物ファイル

巻頭カラー特集

新型戦争と世界
たんぱく質から迫る脳のなぞ
不良債権問題の真実

保存版スペシャル

経済ニュース楽読み講座

こども・カラー特集

日本の政党はどう対立しているのか

日本新語・流行語大賞 [全記録]



■テロ発生から空爆までの動き

(日付は現地時間による)

- 9/11
 - ・アメリカ中核同時多発テロ発生
 - ・ブッシュ米大統領「自由が攻撃にさらされた」
- 9/12
 - ・ブッシュ大統領「テロ以上の戦争行為」
 - ・国連安保理がテロ非難の決議を採択
 - ・NATO、集団自衛権行使の方針で基本合意
- 9/15
 - ・ブッシュ大統領、ビンラディンを「主要な容疑者」
 - ・パキスタン、アメリカへの「全面協力」を確認
- 9/16
 - ・ビンラディンが関与全面否定の声明
- 9/17
 - ・フライシャー米大統領報道官「自衛目的のビンラディン暗殺は可能」
 - ・タリバンが中立国での裁判など要求
- 9/18
 - ・国連安保理、タリバンにビンラディンの身柄引き渡し要求の議長声明
 - ・シラク仏大統領訪米、首脳会談で「協力を約束」
 - ・ブッシュ大統領、議会の「武力行使」容認決議に署名
- 9/19
 - ・ロシア外相訪米、大統領と会談「武力行使支持」
 - ・インドネシア大統領・ドイツ外相訪米、大統領と会談、反テロ協力で一致
 - ・アメリカ国防総省が100機以上の航空戦力を湾岸地域へ展開する命令
- 9/20
 - ・G8首脳緊急声明「テロを強く非難、国際協力を強化」
(日本では20日午前1時すぎ)
 - ・ブレア英首相訪米、大統領と会談「全面的に支援」
 - ・ブッシュ大統領、タリバン政権にアル・カーイダ全指導者の即時引渡しを要求
- 9/21
 - ・タリバン政権の駐パキスタン大使、引渡し要求を拒否、「武力行使すれば聖戦」
- 9/22
 - ・アラブ首長国連邦がタリバン政権との国交断絶を発表
 - ・ブッシュ大統領、対印パ制裁の解除を決定
- 9/24
 - ・国防総省代表団がパキスタン軍幹部と軍事協議
 - ・ブッシュ大統領、テロ関連組織と支援団体などの在米資産凍結の行政命令に署名
- 9/25
 - ・サウジアラビアがタリバンと断交、タリバン承認国はパキスタンだけに
 - ・訪米中の小泉首相がブッシュ大統領と会談、同盟国としてアメリカ支持を表明、米軍支援の新法制定を事実上の「対米公約」
- 9/28
 - ・パキスタン代表団がタリバン最高指導者のオマル師らと会談、タリバン側はビンラディンの引渡しを拒否
 - ・国連安保理、テロの資金源根絶などの「テロ対策決議」を採択
 - ・ブッシュ大統領、アフガン難民支援に30億円の拠出方針
- 9/29
 - ・ジュリアーニ・ニューヨーク市長、行方不明者5641人(翌日5219人に修正)、死者が309人となったと発表
- 9/30
 - ・タリバン政権の駐パキスタン大使「ビンラディンはタリバンの保護下」
- 10/1
 - ・アフガニスタンのザビル・シャー元国王と北部同盟が新国家の枠組みについて話す「最高評議会」の開催を合意
- 10/2
 - ・ラムズフェルド米国防長官がサウジアラビア、オマーン、エジプト、ウズベキスタンの歴訪に出発
 - ・NATO、アメリカのビンラディン関与の証拠提示で、集団的自衛権の発動をうたったNATO設立条約第5条の適用を決定
- 10/4
 - ・ブレア英首相「実行犯のうち少なくとも3人がビンラディンの部下であることが確認できる」
 - ・ブレア英首相訪ロ、プーチン大統領と会談、ロシア「対米支援拡大の用意」
- 10/5
 - ・日本政府がテロ対策特別措置法案と自衛隊法改正案を閣議決定、国会へ提出
- 10/6
 - ・G7開催、テロを資金面から断ち切る行動計画を発表
 - ・パキスタン、タリバンへの説得を中止、国交は継続
- 10/7
 - ・アメリカ・イギリス両軍がアフガニスタンの首都カブールなどに空爆を開始
(時事通信社ホームページなどより作成)

国防総省にもハイジャック機が突入、炎上
(ロイター/LARRY DOWNING)



する教会のネットワークと、神聖ローマ帝国を中心とする世俗のネットワークが併存し、さらにそれぞれを構成する王、諸侯、騎士、傭兵、司教、修道院、騎士団などが、それぞれに自らの力を競っていた。これに加えて、商業の発達とともに都市や都市連合、これを支える商人たちの影響力も強かった。このように多様な主体が存在したため、これらの関係は著しく複雑になったのである。さらにこのような主体間の多様性・関係の複雑性のなかでヨーロッパの一体性を象徴したのが、カトリックという宗教的イデオロギーの大まかな一致であった。

現代が「新しい中世」という傾向をもつというのは、もちろん、このような旧中世とまったく同じことが起こっているということではない。そうではなくて、主体の多様性・主体間の関係の複雑性・大

まかなイデオロギーの一致という点に関してみると、まったく新しい形であるが、「近代」と異なり、「中世」と共通する特徴が現れているのではないかとということである。世界のさまざまな「公共」秩序のために、数多くのNGOが活動し、国家を凌駕するような世界企業が活躍する。そして、まさに今回の同時多発テロが示したように、テロリストのネットワークが超大国に挑戦する。国家は消滅しないが、国家以外のアクターは、国家の上にも、横にも、そして下にも次から次へと登場してくる。そして、これらの関係は、まったく複雑というしかない。

もちろん、現代において、かつてのヨーロッパ中世のカトリックのような普遍的な信仰が存在するわけではない。しかし、大まかなイデオロギーの一致ということでは、個人の人権に基礎をおく

自由主義的価値観、これを確保するため自由主義的民主制と市場経済という枠組みの広がり、きわめて広範なものがあつた。近代において、プロテスタントとカトリックの闘争、絶対王政と市民革命の闘争、自由主義とマルクス主義の闘争などという全面的なイデオロギー闘争が国際社会を二分し長期にわたって繰り広げられてきたことと比べて、現代のイデオロギー状況はきわめて一致度が高いといわざるをえない。

この点は、今回の同時多発テロの発生にもかかわらず、そうである。このテロに対して、イラクを除くほとんどの国がアメリカを支持するという側面は、確かに発展途上国の民衆の中にオサマ・ビンラディンらの「イスラム原理主義」に同情する声は大きい。しかし、これは現在の普遍イデオロギーの一致度があまり

に高いことに対する反発とみるべきであつて、かえって自由主義の普遍性を証明している。オサマ・ビンラディンらの思想の本質が何であれ、彼らのメッセージは「破壊」であり「建設」ではない。彼らの「理想」によつて建設される世界ビジョンを共有する人々の数はきわめて少ない。ほとんどのイスラム教の指導者が、オサマ・ビンラディンの思想を共有しないことから、それは明白である。普遍的なイデオロギーが強まれば強まるほど、かえって現状に不満を抱く人々がアナキズムに魅力を感じるといふのは、まさに近代というより「新しい中世」の特徴なのかもしれない。

「LINGS圏域」

この「新しい中世」という傾向が進んでいるにもかかわらず、世界システムの

すべての部分が同じような特徴を示しているわけではない。世界の中には、この新しい中世という特徴に照らして、三つの異なる部分(圏域、スフィア)が存在するというのが、筆者の第2の仮説である。その三つとは、

「新中世圏」(第1圏域)

「近代圏」(第2圏域)

「混沌圏」(第3圏域)

である。「新中世圏」とは、大まかにいえば、先進国からなる地域で、民主主義や市場経済のシステムがそれなりに成熟しており、国家に加えて、企業やさまざまな市民社会の団体の活動が活発な部分である。この圏域内では、もはや国家間戦争はほとんど考えられず、政治とは「調整」型のものになるが、これは国境を越えて行われる。つまり国内政治と国際政治の区別はあまり意味をもたない。「近代化」はほぼ終了し、「新しい中世」の特徴を最もよく表している部分である。

「近代圏」とは、民主主義も市場経済もまだ十分に定着しておらず、人々にとってもまだ「近代化」が重要な課題となっている部分である。具体的にいえば、中国、ロシア、インド、インドネシア、その他の多くの発展途上国がこの部分に含まれる。「近代化」のためには、国民統合が必要だと強調され、ナショナリズムが高揚させられる。ここでの国際政治は、まさに国家と国家の政治であって、依然として国家間戦争も可能である。ただし、この部分は、一方で「新中世圏」へと向かう傾向に引きずられ、他方、近代化の困難性から事実として国家に挑戦する団体が現れるなど、表面的な国家の強さの裏に脆弱性を秘めている。ひとたび、その脆弱性があらわになれば、次に述べる「混沌圏」への転落が待っている。

第三の「混沌圏」とは、「近代化」に失敗し、最低限度の社会秩序を維持することが著しく困難になった部分である。サブサハラ多くの国々から中央アジアに



WFPからの配給を受けるアフガン難民=9月20日、パキスタン (ロイター/ERIK DE CASTRO)



国防総省が公開した空爆成果のスライド=10月11日公開 (ロイター)

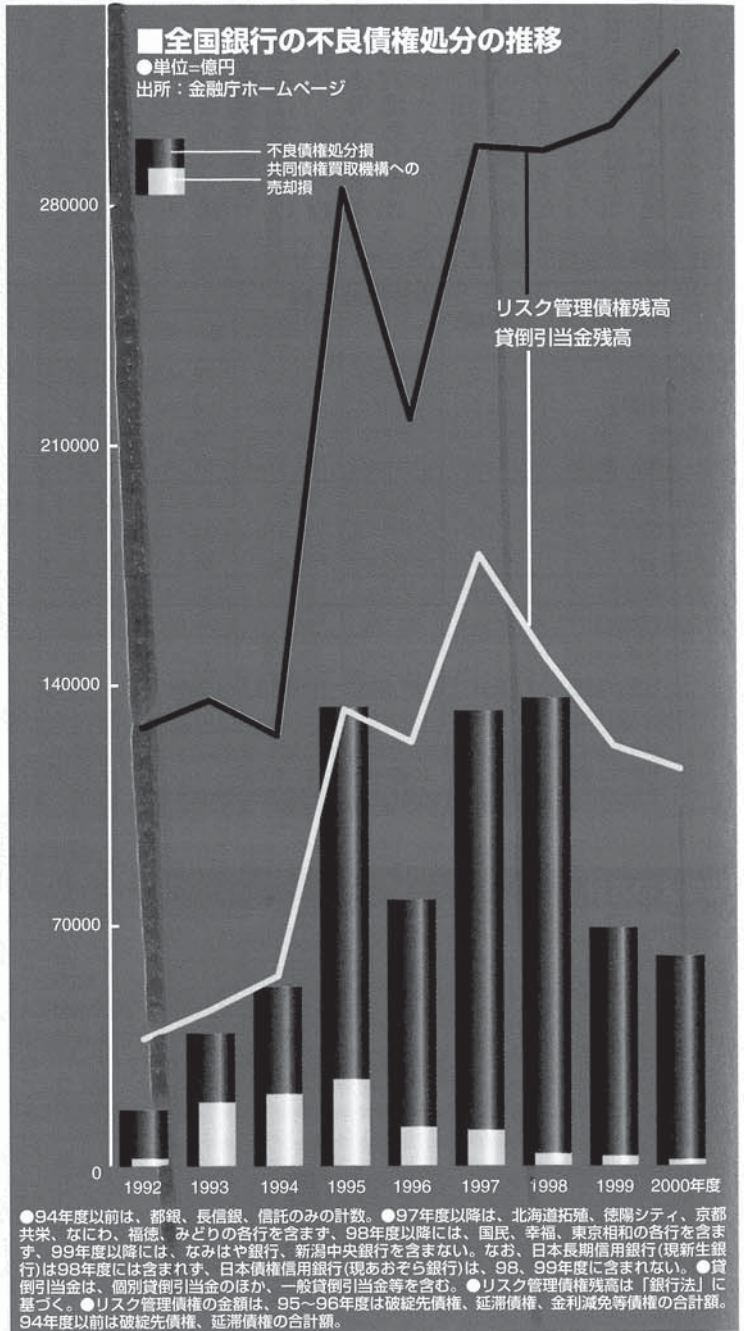
■20世紀の主な戦争・紛争

1904~1905	日露戦争	日本vsロシア	日本の勝利
1905~1945	中国内戦	国民党vs共産党、他	日本の侵略に対し共同で対抗
1914~1918	第1次世界大戦	フランス、イギリス、ロシア側 リア、アメリカ、ベルギー、セルビア、モンテネグロ、ルーマニア、ギリシャ、ポルトガル、日本など32カ 国対ドイツ、オーストリアハンガ リー、トルコ、ブルガリアなど	日本の勝利、イギリス、ロシア側の勝利。ロシア革命でロシア軍崩壊。アメリカの台頭
1916~1922	ギリシャ/トルコ戦争	ギリシャvsトルコ	ギリシャ勝利
1917~1922	ロシア内戦	保守勢力vs革命勢力ソビエト(赤軍)	ソビエト社会主義共和国連邦成立
1920	ロシア/ポーランド戦争	ポーランドvsロシア	ロシア内のポーランド人居住地域のポーランドへの割譲
1931~1945	日中戦争	中国vs日本	日本の無条件降伏
1935~1936	イタリア/エチオピア戦争	エチオピア軍vsイタリア派遣軍	イタリア勝利
1936~1939	スペイン内戦	フランコ将軍vs人民戦線軍	フランコ勝利
1939~1945	第2次世界大戦	連合国(アメリカ、イギリス、ソ連、中国など)vs枢軸国(ドイツ、イタリア、日本など)	連合国の勝利
1948~1949	第1次中東戦争	パレスチナ在住ユダヤ人vsエジプト、ヨルダン、シリア、パレスチナ人	ユダヤ勝利、イスラエル建国
1948~1949	第1次インド/パキスタン戦争	インドvsパキスタン	インド部分的勝利
1950~1953	朝鮮戦争	韓国、国連軍vs北朝鮮、中国、ソ連	東西対立が深刻化
1956	第2次中東戦争	イスラエル、イギリス、フランスvsエジプト	国連の仲裁によりイスラエル、イギリス、フランス勝利
1961~1975	ベトナム戦争	南ベトナム、アメリカ軍、韓国軍、オーストラリア軍vs北ベトナム民族解放戦線、北ベトナム、中国軍	共産勢力の勝利
1965	第2次インド/パキスタン戦争	インドvsパキスタン	国連決議により休戦
1967	第3次中東戦争	イスラエルvsエジプト、ヨルダン、シリア	イスラエル勝利
1971	第3次インド/パキスタン戦争	インドvsパキスタン	インド勝利
1973	第4次中東戦争	エジプト、シリア、ヨルダン、イラク、モロッコ、PLOvsイスラエル	国連の仲裁により停戦
1979~1989	アフガニスタン戦争	アフガニスタン政府、ソ連軍vsアフガニスタンのイスラム教徒	イスラム政権誕生
1980~1988	イラン/イラク戦争	イランvsイラク	実質的イラクの勝利
1988~1994	ナゴルノ・カラバフ戦争	アゼルバイジャンvsアルメニア	国連の仲介により休戦協定
1990~1991	湾岸戦争	多国軍、アラブ合同軍vsイラク軍	多国軍勝利
1990~1994	ルワンダ内戦	ルワンダ政府vs反政府ゲリラ、ルワンダ愛国戦線(FPR)	ルワンダ愛国戦線勝利
1991~1995	ユーゴスラビア継承戦争	ユーゴスラビア連邦vsスロベニア、クロアチア、ボスニア、セルビア	Dayton協定
1994	チェチエン紛争	ロシア連邦vsチェチエン民族	激戦続く
1998	コンゴ民主共和国内戦	コンゴ・ザイル解放民主勢力連合(AFDL)政権vsコンゴ民主連合(RDC)	99年、ルサカ合意締結後もPKO段階に進めず
1998~1999	コソボ紛争(第4段階)	セルビアのコソボ地方でのセルビア人対アルバニア人	NATOの軍事介入で収束

不良債権問題の真実

慶應義塾大学教授

金子 勝



レフェリー不在の資本主義

日本経済の低迷は「失われた10年」で終わりそうにない。多くの人々が認めるように、そのひとつの原因は不良債権処理の失敗にある。事実、1999(平成11)年3月に行われた銀行への公的資金投入以降も、不良債権額は増え続けている。デフレ不況の深化とともに隠れていた不良債権が浮上してくるからだ。日本経済は、デフレと不良債権累積の悪循環に陥っているといつてよいだろう。

問題は、不良債権に関して厳格な査定が行われてこなかったことに起因する。銀行経営者や金融監督官庁のトップの責任回避のために、ひたすら不良債権のこまかしが続けられてきた。

99年3月の公的資金投入も、そうであった。不良債権のこまかしを続けている銀行経営者が申請した額を、そのまま呑み込んで公的資金を投入する形をとったからだ。その結果、金融機関が破綻してから、初めて経営者たちの会計粉飾や責任が見えるという事態をまねいた。この公的資金投入を行った当時、金融再生委員長だったのが柳沢伯夫金融担当大臣。そして、投入に際して銀行経営者の責任を3年間棚上げにしたのが経済戦略会議の最終報告であり、その中心的メンバーの1人が竹中平蔵経済財政政策担当大臣であった。

しかも、彼らは、問題がいったん鎮静化すると、「IT革命」だの「IT国民運動」などと称して、アメリカのITバブルに乗っかって株値を吊り上げて、銀行が保有する株を売った利益で不良債権を処理しようとしてきた。そうすれば、銀行経営者の責任も問われずに、いつの間にか不良債権が消えているはずだった。だが、アメリカのバブル経済は崩壊した。ところが、彼らは自らの見通しの甘さを認めようとはしない。

2001年4月6日に緊急経済対策、そして6月21日にいわゆる「骨太」方針が出された。そこでは、今後2～3年の間に、破綻先・破綻懸念先債権を市場で処理すれば、不良債権処理は終わるとされている。だが、こうしたやり方ではうまくいくはずがない。きちんとした査定が行われていないために、引当てが不十分のまま主要先債権が破綻していくからだ。例えば、00年上期に倒産した企業の7割が正常債権と要注意先債権であったと報じられている(「日本経済新聞」01年6月21日)。2～3年で破綻先・破綻懸念先債権を処理しても、倒産企業のわずか3割にしかならない不良債権を倒したところで、何も問題は解決しない。

事実、00年に経営破綻した「そごうグループ」、あるいは01年に入って破綻した大手スーパー「マイカル」も、破綻懸念先以下の債権ではなく、単なる要注意先債権であった。このように引当てが不十分のまま問題企業が潰れてゆけば、たちまち銀行の決算は赤字に陥る。ゼネコン・不動産業・流通業を中心に、そのような問題企業が数多くある。こうした事態が明らかになると、柳沢大臣は7年後に不良債権を半減させるという「目標」をうちだした。7年後のことなど誰も覚えていないだろう。

なぜ公的資金投入がタブーなのか

不良債権を本格的に処理するには、一斉査定を行い、経営者責任と監督者責任を問いつつ、自己資本不足に陥る銀行には公的資金を投入しなければならぬ。何よりも銀行が不良債権に対してきちんと引当てを積むことが先決だ。だが彼らにとって、公的資金の投入は最初からタブーである。なぜなのか。1999(平成11)年3月に、彼らが中心となって投入した公的資金7.5兆円に損失が出ていることがわかってしまうからだ。

当時、政府が銀行から優先株(優先的に配当を受けられる株式)を買い取ったが、株価が落ちて、この優先株に評価損が出ている。その額は、2001年8月末時点で、大手13行に投入された5兆2600億円分だけで約8000億円に上ると報じられている(「日本経済新聞」01年9月27日)。8月末の株価は1万713円なので、株価が1万円割れした時点ではもつと大きな損失額になるはずだ。いうまでもなく、これは、彼らの政策が失敗した証しであり、それを国民の税金で新たに穴埋めしなければならぬ。

つまり、もし新たに公的資金を投入しようとするれば、この優先株の評価損を確定したうえで、公的資金で補填しなければならぬ。過去の政策的失敗で生じた損失を、また新たな公的資金で埋めて国民に負担を負わせることになるのだ。こんな失敗をしたのは、誰だとい

うことになるだろう。だから彼らは、過去の政策的失敗の責任が露呈するのを恐れて、何とか株価が回復するまで、公的資金の投入を先延ばしにしようとする。彼らは銀行経営者と共犯であるがゆえに、不良債権の一斉査定をして、きちんと引当てをするという最低限の原則ルールさえ守れないのだ。これが「市場に任せて自己責任でやれ」と主張する市場原理主義者たちの正体である。いつまでたっても不良債権問題が解決しないわけだ。

■金融再生法開示債権の状況(平成13年3月期) ●単位=億円

区分	機関数	金融再生法開示債権				正常債権	合計
		破産更生債権およびこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権			
都市銀行	9	134,560	23,020	68,490	43,050	2,538,470	2,673,030
長期信用銀行	3	32,850	7,830	9,400	15,620	347,440	380,290
信託銀行	6	32,670	6,120	13,810	12,740	419,600	452,270
都銀・長信銀・信託計	18	200,080	36,970	91,700	71,410	3,305,510	3,505,590
地方銀行	64	98,380	28,270	41,870	28,240	1,307,860	1,406,240
第二地方銀行	55	37,840	11,370	16,770	9,700	421,590	459,430
地域銀行計	119	136,220	39,640	58,640	37,940	1,729,450	1,865,670
小計(全国銀行)	137	336,300	76,610	150,340	109,350	5,034,960	5,371,260
協同組織金融機関計	663	93,550	34,000	35,930	23,620	870,820	964,370
うち信用金庫	372	71,840	25,380	29,000	17,460	679,780	751,620
うち信用組合	251	20,590	8,310	6,300	5,980	112,490	133,080
合計(預金取扱金融機関)	800	429,850	110,610	186,270	132,970	5,905,780	6,335,630

(注) 1. 金融再生法第6条に基づく資産査定等報告書の集計(農協系統金融機関は対象外)。
 2. 計数は、億円を四捨五入し、10億円単位にまとめた。
 3. 東京相和銀行、新潟中央銀行の各行および破綻経済の信用組合を除く。出所：金融庁ホームページより

整理回収機構による土地買取りの問題点

さらに、「骨太」方針は、整理回収機構(RCC)が銀行の不良債権化した土地を買い取る案をうちだしている。ひどいごまかしが始まろうとしている。まず、RCCは、時価で不良債権化した土地を買い取ることにするという点だ。確かに、当初、簿価で買い取る案が出されたが、その後、時価で買い取る方針に転換した。簿価でなく時価で買えば、あたかも国民負担がなくなるかのような印象をあたえる。しかし、それもごまかしだ。RCCに時価つまり市場価格で買ってもらおうのなら、なぜ銀行は市場で売らないのだろうか。時価で買い取るのなら、わざわざ整理回収機構に買ってもらう理由などない。ここで大事なことは、時価をだれが評価するのかという点にある。実際には、時価といっても土地の値段には幅がある。さらに、どの銀行から、いかなる土地を

買い取るのかについて明示的ルールがない。銀行からRCCへ出向している者が、買い取る土地を選んで評価すれば、ごまかしが公然とまかり通ることになる。

次に問題となるのは、2次損失の発生だ。いままでもRCCが、時価より低い価格で買い取ってきたのは、2次損失が発生しても国民負担にならないようにするのがひとつの理由であった。10年以上、地価が下落している。当然だろう。ところが、今回の買取り案では、損失が出たときにどのように負担するかという肝心な点について、公正なルールがまったくない。例によって、公的資金投入を前提とした、不良債権に関する厳格な一斉査定もない。当然のことのようにして、また銀行経営者や監督官庁の責任もいっさい問われない。このようにして、危ない銀行の不良債権の損失は国民負担にツケが回されていく。

■骨太の方針

(今後の経済財政運営および経済社会の構造改革に関する基本方針)

第1章 構造改革と経済の活性化

1. 構造改革と真の景気回復
2. 不良債権問題の抜本的解決
 - (1) 不良債権の確実な最終処理と情報開示
 - (2) 処理状況の厳格な点検
 - (3) 産業の再生なくして不良債権の最終的解決なし
 - (4) 整理回収機構(RCC)による不良債権処理と企業再生
 - (5) 不良債権処理の影響に備えたセーフティネットの充実
3. 経済の再生
 - (1) 科学技術創造立国・世界最先端のITへの足固め
 - (2) 人材大国の確立
 - (3) 民間活力が発揮されるための環境整備
 - ① 規制改革
 - ② 競争政策
 - (4) 規制改革のみならず制度改革に踏み込む
 - (5) 資産市場の構造改革
 - ① 証券市場の構造改革
 - ② 不動産市場の構造改革
 - (6) 労働市場の構造改革
 - (7) 税制改革
4. 財政構造改革

ら、日本政策投資銀行に資金を出させるといふ。旧日本開発銀行である日本政策投資銀行は、特殊法人そのものではないのか。また、国民の目にもえない形で、不良債権の負担を国民に押し付けようとしているのだ。小泉内閣は、このように銀行の不良債権の損失負担を特殊法人にツケ回しをしながら、他方で、特殊法人改革と称して、特殊法人の民営化をうちだしている。

「悪い財政赤字」をなくすには

東京大学
教授
いほり としひろ
井堀 利宏
1952年岡山県生まれ。
東京大学経済学部卒。
都立大学、大阪大学経済学
部助教授を経て、現職。
著書は「現代日本財政論」
「経済大国日本の財政政策」
「経済学で読み解く日本の
政治」「公共事業の正しい
考え方」「財政赤字の正しい
考え方」など。

1 財政赤字の考え方

(一) 財政赤字の目的

私たちの消費計画を考えると、毎年毎年の所得と支出を常に均等させて、いつも貯蓄(財政黒字)や借金(財政赤字)をゼロにするのは最適ではない。同じように、政府支出の財源を毎年毎年税金だけで賄うことは望ましくない。短期的には税金以上に支出する時期があつていいし、逆に、税金以下の支出しかない時期もあつていい。税金以上に政府支出するのが、財政赤字≡借金財政である。これは将来返す「あて」があり、かつ現在必要な支出が大きい場合に正当化される。

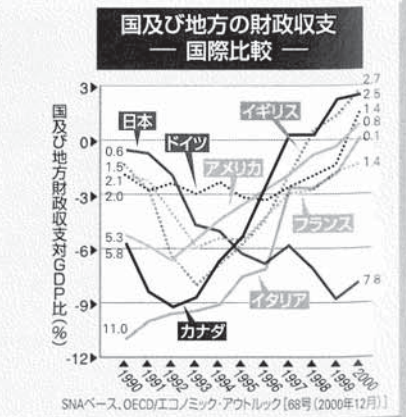
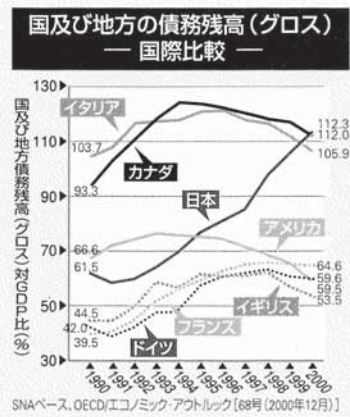
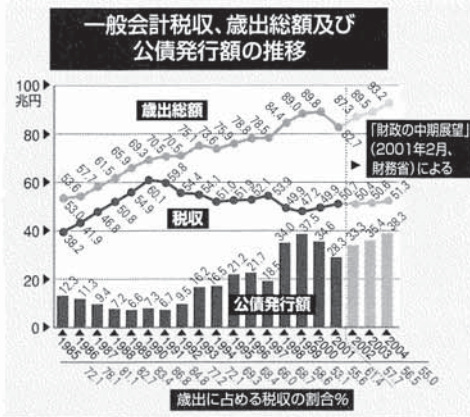
借金には投資的目的と消費的目的がある。わが国では高度成長期に外国から資金を借りて、東海道新幹線を建設した。韓国など最近めざましい経済成長を遂げている東アジア諸国でも、外国からの資金で資本ストックを蓄積している。投資的目的のために財政赤字が発生するのは、その投資が有益であり、将来きちんと返済できる見通しがあり、かつ、現在他に財源がないときには、望ましい。こうした考え方に立つて、わが国でも公共事業のための借金≡建設公債の発行は法律で認められている。他方で、経常的目的の借金≡赤字公債の発行は禁止されている。しかし、消費的目的のための借金であつても、将来それを返済するだけの経済成長が見込めるのであれば、無理に全額を

(二) 「良い赤字」と「悪い赤字」

税金で調達する必要はない。

一般的にいえば、将来の経済成長が見込めるときに生じる財政赤字は、「良い」財政赤字であり、将来の経済停滞が予想されるときに生じる財政赤字は、「悪い」財政赤字である。将来の経済成長があまり期待できないときには、将来の所得の増加で借金を返済するのは困難である。このケースでは借金返済のため、将来に増税をして民間の可処分所得を減らすか、あるいは政府の歳出を減らして、将来の公共サービスの量を削減させるを得ない。

財政赤字の場合、借金をすること自体でGDPを増加させる効果が期待されている。これが、景気刺激政策としての財政赤字の目的である。このようなケインズ政策が理想的に行われるとすれば、逆に景気が過熱しているときには財政黒字を出して、中長期的に財政収支が均衡するはずである。しかし、財政赤字を出したからといって、必ずしも景気が回復するとはかぎらない。また、現実の政治的環境を考えると、景気が回復しても、政府は痛みを伴う財政赤字の縮小に消極的になる。財政赤字は不況期に拡大しやすいけれども、好況期に縮小させるのはむずかしい。その分だけ、財政赤字は累積的に拡大して、財政破綻に近づいていくし、借金を返済する将来世代の負担が重くなる。





深化・拡大を続ける EU

●EU は2002年に入って深化と拡大を同時進行させる。深化の面では、いよいよ1月から通貨ユーロが流通の場に登場し、7月1日からは各国通貨の使用が禁止される。拡大の面では12カ国との間で加盟交渉が始まり、東方拡大をめざす。順調にいけば04年には27カ国体制となる。

●EU の拡大にともない、ドイツとフランスの主導権争いが激化の様相をみせている。ベルリンへの首都機能移転で軸足を東に移したドイツが、東に拡大するEUにおいて影響力を強めようとしており、フィッシャー外相は、ヨーロッパをドイツの連邦と州の関係に似た組織にする連邦構想を提起した。フランスは反発しており、一時のドイツ・フランス蜜月時代は遠のきつつある。

●EU は平和維持活動に当たる緊急対応部隊を軸としたヨーロッパ独自の軍事機構の発足を正式に決めた。対 NATO 対策では合意するドイツ・フランスも、アムステルダム条約、ニース条約と続いた EU の基本法改定作業では、主導権争いを続けている。

●そのドイツとフランスで、02年中に総選挙と大統領選挙が予定されている。01年の総選挙で、イタリアでは中道右派政権が返り咲いたが、イギリスでは労働党が圧勝し、第3の道の継続を国民が選択した。

各国情勢

中国

朝鮮

アジア・オセアニア

中東

アフリカ

西欧

東欧

ロシアと旧ソ連

アメリカ

中南米

2001年5月13日に行われたイタリア総選挙で野党であった中道右派「自由の家」を率いるベルルスコーニ元首相が勝利し、6月国会で新首相に選ばれて新政権を発足させた。与党中道左派連合「オリブの木」はルテッリ前ローマ市長を首相候補に立てて劣勢の挽回を図った

2002年の新語

▼ベルルスコーニ新政権

[Silvio Berlusconi 伊]

が、新鮮さは老練な指導力に敗れた。5年間続いた中道左派連合は、財政赤字削減やユーロの第1陣加盟を果たし一定の成果をあげたが、その後内紛が続き、人材不足による指導力低下で、国民の支持を失っていった。新政権には、首相が率いる政党「フォロツァ・イタリア」(「がんばれイタリア」の意)はじめネオファシストの流れをくむ「国民同盟」、移民排斥を主張する「北部同盟」が加わっており、EU諸国から警戒の声があ

西欧

問題用語の解説

井手重昭

昭和女子大学教授
近代文化研究所所長

〔いで・しげあき〕1932年生まれ。東京都出身。東京大学文学部卒。NHKホン支局長を経て、NHK解説委員、昭和女子大学教授・近代文化研究所所長。著書は「西ドイツ」など。





新型原子炉開発の新潮流

●脱原子力どころか、世界の潮流は新型の原子炉を開発して新設する方向に向かっている。1978年以来増設のなかったアメリカで、ブッシュ政権が原発推進のエネルギー政策をうちだした。アメリカ国内では原発の運転認可期限延長や新規立地に向けた動きが活発になりそうだ。アメリカ電力大手エクセルンは2002年にも新型炉の建設認可を申請する見通し。この背景には原子力発電がガスや石炭火力発電よりも安くなったことがある。イギリス政府も原発の開発推進を発表した。

●新型炉開発の先頭に立つのは南アフリカの小型高温ガス炉 PBMR である。02年には建設を始める。成功すれば第4世代炉として世界に普及しそうだ。01年春、フランス、アメリカ・カリフォルニア州、スウェーデン、ハンガリーで実施された世論調査で原子力発電の支持率は68%、59%、79%、73%だった。アラブ連盟(イラクなど22カ国)も原子力開発に意欲を示している。

●日本の緊急課題は02年にプルサーマルを実施できるかどうか、高レベル放射性廃棄物の地下処分のための深地層研究所や使用済み燃料の中間貯蔵所ができるかどうか。いずれも地方自治体の決断にかかっている。

フロンティアサイエンス

物理学

科学技術

原子力

化学

素材開発

生物学

遺伝子・DNA技術

エレクトロニクス技術

宇宙開発

天文宇宙

地震・火山

気象

数学

単位

ベトナムは今後年率10%前後の電力需要が見込まれるため、ベトナム原子力委員会は100万

▼ベトナム原発
[Vietnam nuclear power station]

ベトナムは今後年率10%前後の電力需要が見込まれるため、ベトナム原子力委員会は100万

ベトナムは今後年率10%前後の電力需要が見込まれるため、ベトナム原子力委員会は100万

▼ベトナム原発
[Vietnam nuclear power station]

ベトナムは今後年率10%前後の電力需要が見込まれるため、ベトナム原子力委員会は100万

▼ベトナム原発
[Vietnam nuclear power station]

ベトナムは今後年率10%前後の電力需要が見込まれるため、ベトナム原子力委員会は100万

▼ベトナム原発
[Vietnam nuclear power station]

ベトナムは今後年率10%前後の電力需要が見込まれるため、ベトナム原子力委員会は100万

▼ベトナム原発
[Vietnam nuclear power station]

ベトナムは今後年率10%前後の電力需要が見込まれるため、ベトナム原子力委員会は100万

▼ベトナム原発
[Vietnam nuclear power station]

ベトナムは今後年率10%前後の電力需要が見込まれるため、ベトナム原子力委員会は100万

原子力 用語の解説

中村政雄

電力中央研究所研究顧問
科学ジャーナリスト

「なかむら・まさお」1963年山口県生まれ。九州工業大学工学部卒。著書は「「ロソフスの卵」 気象経済学」「気象資源」など。研究・技術計画学会参与、日本科学技術ジャーナリスト会議理事、日本エッセイストクラブ会員、元・読売新聞社論説委員。

2002年の新語

耐震安全審査指針の見直し

[Reexamine a seismic-guideline of nuclear reactor]

原子力安全委員会は2001(平成13)年7月、原子炉の耐震安全性についての審査指針の改定作業を始めた。現行の指針は1981(昭和56)年に定めたもので「いかなる地震力に対してもこれが大きな事故の誘因にならないよう十分な耐震性を有していなければならない。また、建物・構築物は原則として剛構造にするとともに、重要な建物

原子力一般

[nuclear energy]

原子核反応を人為的に制御し、その反応から得られるエネルギー。人類にとって、水力、火力に次ぐ第3のエネルギー源。まず原子爆弾、次いで原子力潜水艦に應用、そのあと原子力発電が生まれた。また原子力発電以上に期待された利用法は原子力船だったが、まだ実用化されていない。旧ソ連だけは砕氷船を實用化した。アメリカ、旧西ドイツ、日本も実験船を1隻建造しただけである。原子炉で生産される放射性同位元素は活発に利用されている。放射線による品種改良、殺菌、殺虫、発芽防止、がんなどの診断・治療、エンジンや鉄板などの非破壊検査、トレーサーによる生物の代



解説のフォーカス

男女共同参画と バックラッシュ

●日本でもようやく女性の人権にかかわる法律、DV防止法が成立した。運用面で不安はあるが、配偶者の暴力は犯罪であることが明記されたのは画期的なことである。また、小泉内閣に女性閣僚がこれまで最多の5人入閣や、待機児童ゼロ作戦など、男女共同参画にそった傾向もみられる。男女共同参画条例づくりなどに NGO の女性たちの力が発揮されている自治体も少なくない。

●一方、男女平等へのバックラッシュともいうべき動きもある。男女平等推進事業に実績をあげてきた(財)東京女性財団が都の財政難を理由に外郭団体の中で真っ先に2000(平成12)年度をもって廃止された。非拘束名簿式が導入された2000年夏の参院選挙では、資金や地盤、タレントなみの知名度のない場合が多い女性候補には不利な結果となり、先進国の女性の政治参画政策と比較しても、男女共同参画に逆行する選挙制度である。IT化、グローバル化、不況と重なって女性の雇用状況も不安定さを増している。そんなところへアメリカの同時多発テロ勃発である。その報復作戦への日本の関与が論議をよんでいる。「平和の世紀」にするための女性たちの責任は重い。

社会保険

年金

高齢社会・介護

社会福祉

バリアフリー社会

社会とくらし

生活と環境・公害

NGO・NPO

教育・学校

消費者

ジェンダー・家族

食生活

住生活

住宅金融

税金

ホームエコノミー

ジェンダー・家族 問題用語の解説

ゆのまえ知子

東京家政大学・
中央大学兼任講師

「ゆのまえ・ともこ」東京家政大学・中央大学兼任講師(女性学・家族関係学)。共著「日本女性の歴史性・愛・家族」(角川書店)「ドメスティック・バイオレンス」(有斐閣)。

◎2002年の新語

▼DV防止法

ドメスティック・バイオレンス(↓別項)防止法のこと。日本では2001(平成13)年4月6日成立した「配偶者からの暴力の防止および被害者の保護に関する法律(配偶者暴力・被害者保護法)」(Law for the Prevention of Spousal Violence and the Protection of Victims)をさす。同年10月13日施行。第2章の配偶者暴力相談支援センターは02年4月から施行。参議院の「共生社会に関する調査会」の「女性に対する暴力に関するプロジェクトチーム」(石井道子座長)が超党派でまとめた議員立法。都道府県が設置する配偶者暴力相談支援センター(多くは現婦人相談所が想定されている)による被害を受けた女性の保護と、保護命令(↓別項)違反の加害者処罰、警察の努力義務、3年後の見直し規定などを定めている。

▼待機児童ゼロ作戦

2001(平成13)年5月7日の小泉首相初の所信表明演説で取り上げられ、重要政策課題となった。待機児は認可保育所に入

りたくても入れない子どもが年現在3万2000人(無認可保育所利用数を除く)いる。さっそく立ち上げられた内閣府男女共同参画会議の「仕事と子育ての両立支援策に関する専門調査会」(樋口恵子会長は6月19日、「仕事と子育ての両立支援策について」報告を首相に提出、22日に閣議決定された。2004年度まで待機児ゼロをめざし、民間活用等で受入れ数を15万人に拡大、父親の出産休暇なども盛り込み、両立ライフ普及が男女共同参画社会実現のための緊急課題としている。

▼男女共同参画局

2001(平成13)年1月1日から省庁再編により従来の総理府男女共同参画室より格上げされた。内閣府内におかれ、国の男女平等政策を企画立案、総合調整するナショナル・マシナリ(国の本部機構)。初代局長は坂東真理子。政策推進の要として、定員24人のうち、省庁大臣と有識者が半数ずつの男女共同参画会議が設置され、さらにこの中に「基本問題専門調査会」「影響調査専門調査会」「苦情処理・監視専門調査会」「女性に対する暴力に関する専門調査

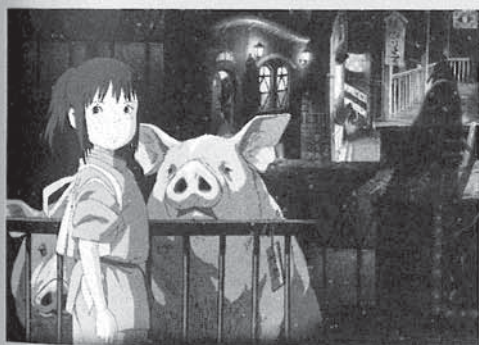
容易ならぬ時代の幕開けが...

●2001(平成13)年9月のアメリカの同時多発テロ事件は、テレビのブラウン管に刻々と映像が映し出され、見た人の多くが「まるで映画のようだ!」と、口々に叫んだ。この想像を絶する現実の事件の余波をうけて、多くのアメリカ映画が、公開延期や内容改変に追い込まれた。類似の事件を描いた映画より現実の恐怖や迫力のほうが先行していたからだ。

●この1年のアメリカ映画は、それでもなくともエネルギー喪失感であった。ヒットした映画やテレビ・ドラマのリメイクや、ヒット作品の2や3といった、続編の製作がとても多かった。あるいはCG(コンピュータ・グラフィックス)の特撮を多用した、生理感覚的なスリルやサスペンスが売り物の、見せ物映画ばかりである。

●映画のデジタル化という新時代の到来を予測して、アメリカの大手映画会社を組み込んだ複合巨大企業が、本格的な作品作りへの投資を、ためらっている気配もある。

●そんな時にやってきたのが、同時多発テロ事件であった。これによってアメリカの目玉産業である映画というものと、そしてアメリカという国そのものが、どう変わるのか。21世紀は、どうやら世界にとって、容易ならぬ時代に、なりそうである。



©2001 二馬カ・TGNDTDM

▼「千と千尋の神隠し」ヒット
スタジオジブリの宮崎駿(はやお)監督の長篇アニメが、アメリカ映画「タイタニック」を抜いて、日本での観客動員記録を更新、公開69日目の9月26日で1687万人となった。「タイタニック」は62週間で1680万人を動員したが、「千と千尋の神隠し」は、10週間でこの記録を達成したことになる。上映はなお続くので、「タイタニック」の259億円の興行収入記録も、抜くことは確実視されている。このアニメは、宮崎駿監督の前作「もののけ姫」よりわか

白井佳夫

映画評論家

「しらい・よしお」1932年神奈川県生まれ。早稲田大学演劇科卒。元「エネマ旬報」編集長。日本文芸家協会・日本ヘンククラブ・日本映画ヘンククラブ会員。著書は「日本映画黄金伝説」など。映画「無法松の一生」の検閲カット場面復元の公演運動を展開中。

現代映画

用語の解説

社会風俗

若者用語

ワード
ウォッチング

ファッション

美容

子ども文化

マンガ文化

現代映画

広告批評

テレビ番組
批評

風俗・
流行

この1年の
人名

この1年の
事件

汚職・
経済事件

日本新語・
流行語大賞

映画トピックス

りやすい、多重エピソードの、1人の少女の成長譚である。

▼「バトル・ロワイアル」
深作欣二監督が、高見広春の原作を映画化した、東映系公開の「バトル・ロワイアル」がヒットした。中学生たちが孤島で殺し合いをさせられる、というドラマ設定がセンセーショナルな話題をよび、政治家まで巻き込んだ論争を展開。映倫の「R-15」(↓「映倫管理委員会」指定を受けたのも、かえって人気を高めた。久しぶりの、社会現象を生んだ日本映画である。

▼「パール・ハーバー」
[PEARL HARBOR]

日米開戦を告げる日本軍の、真珠湾への不意打ち攻撃を描いたアメリカ映画。メロドラマ的構成と日本側を描くアナクロニズムも不評で、本国公開は不発だったが、日本公開は40分間のCG特撮を使った戦闘場面も話題をよびヒット。同時多発テロ事件発生とき「パール・ハーバー」のようだ」と本国でも口々に言われたように、これは近未来予兆の映画でもあったのかもしれない。

▼「ダンサー・イン・ザ・ダーク」
[DANCER IN THE

DANCER IN THE

テレビを超える 現実のドラマ

●2000年12月1日、BS デジタル放送が開始された。ハイビジョンドラマ、双方向機能を使った視聴者参加クイズなどが喧伝されたが、視聴者に魅力をあたえられないまま現在に至っている。

●01年4月、小泉内閣が構造改革を掲げて発足。テレビでつくり出された小泉純一郎、田中眞紀子人気によって、都議選、参院選で、自民党が大きく票を伸ばした。9月には、アメリカ同時多発テロが勃発。ハリウッド映画さながらの衝撃映像の反復や、アメリカ政府発情報への過度の依存などが、報復戦争拡大の可能性ともども危惧された。小泉人気、テロ報道、ともにテレビの一点集中性を強く感じさせるものである。

●6月、大阪の池田小学校で、乱入した男に児童ら23人が殺傷される。9月、新宿・歌舞伎町の雑居ビルが焼け、客や従業員の男女44人が死亡した。実名報道か匿名報道か。

●さかのぼって3月、「プロ野球ニュース」(フジテレビ・1976～)が終了。アメリカ大リーグでのイチロー選手の活躍、巨人戦の視聴率の著しい低下(シーズン後半には1けたも)、そして9月、長嶋茂雄監督(巨人)が退任を発表。国民的スポーツ・プロ野球もまた、構造改革が求められる01年であった。

テレビ番組批評

用語の解説

上滝徹也

日本大学芸術学部
放送学科教授

「つたき・てつや」1942年岐阜県生まれ。日本大学芸術学部卒業。日本大学芸術学部教授(専攻テレビ文化史)。著書は「テレビ史ハンドブック」など。雑誌「GALAXY」に「90年代を生きた映像作家たち」を連載(97年6月号～99年12月号)。

社会風俗

若者用語

ワード
ウォッチング

ファッション

美容

子ども文化

マンガ文化

現代映画

広告批評

テレビ番組
批評

風俗・
流行

この1年の
人名

この1年の
事件

汚職・
経済事件

日本新語・
流行語大賞

報道・教養部門

▼小泉ワイドショー内閣

2001(平成13)年4月、森喜朗前首相の退陣を受けて、小泉純一郎元首相が自民党総裁選に圧勝、第87代首相に指名される。この間、テレビ報道は、小泉候補や応援する田中眞紀子代議士(現外相)の言動を大きく取り上げ、小泉内閣の誕生に深く関わった。総裁選の過程では、4人の候補が、連日のように報道番組に出演。またワイドショーでは、わかりやすく歯切れのいい小泉節、眞紀子節が、人柄や趣味、ファッション等々とともに、繰り返し放送された。ワイドショーの話題ランキングでも、「政治」が上位を占め続け、小泉内閣の支持率は87%(読売新聞「2000・4・29」)。5月15日の国会中継では、瞬間最高13・1%の視聴率を記録した。森前内閣を生んだ自民党の密室政治(00・4)、加藤紘一元幹事長・造反劇の挫折(同・11)。小泉首相の「構造改革」断行への喝采は、テレビ報道が、そういった閉塞状況を打ち破るものとして、そのパフォーマンスを過

度に演出した結果ともいえる。

▼同時多発テロ報道

2001年9月11日午前9時(日本時間午後10時)ごろ、マンハッタンの世界貿易センタービルの南北両棟に、ハイジャックされたアメリカの旅客機2機が激突・炎上、二つの高層ビルが跡形もなく崩れ落ちた。またワシントンの国防総省にも旅客機が突っ込み、ペンシルベニア州ではハイジャックされた旅客機が墜落した。ブッシュ大統領は、史上最悪の被害に、「これはテロを超えた戦争」と宣言、軍事的報復を誓った。日本のテレビは、「ニュースステーション」(テレビ朝日)が、午後9時56分に炎上するビルの第1報、NHKの「ニュース10」は午後10時の放送開始から、CNNのライブ映像を流し、ビルに2機目が激突する瞬間を放送した。以後、各局は特番体制に入り、アメリカの放送局の映像を中心に、同ビルに働く日本人の安否情報等を、翌12日の昼ごろまで流し続けた。ハリウッド映画さながらの衝撃映像の繰返し、間髪を入れないブッシュ大統領の戦争宣言。50000〜60000人を超えるともいわれる死者を出しながら、死のリアリテイ